別紙様式第1　様式2

個票 ①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	新潟県新潟市
本事業の担当部局名	こども未来部こども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分	重点メニュー					
関連事業メニュー	3_2_2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成					
個別事業名	地域で結婚・子育てを応援事業				新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費（A）（円）	4,000,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0		差引額（A−B）（円）	4,000,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	4,000,000					

費用内訳（円）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
対象経費支出予定額	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

○　※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

引き続き、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目のない支援に取り組むとともに、経済的支援を行うことで、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進める。

＜本個別事業の位置付け＞

＜全体像＞

・引き続き、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目のない支援に取り組むとともに、経済的支援を行うことで、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進める。

＜位置付け＞

・出会いから結婚、子育てに至るまでの切れ目ない支援として、本事業を位置づけている。

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	PR動画及びチラシ・ポスター制作、SNS広告などの活用	①結婚と子育てを応援する取組である子ども・子育てキャッチフレーズや結婚・子育て応援パスポート事業、子育て応援アプリ、市公式LINE、赤ちゃんの駅などの情報を、各媒体で発信する。各媒体のユーザー層が異なることから、複数の手法を組み合わせ対象世代だけでなく市民全体への周知を図り、事業の認知度・利用率の向上を目指す。併せて、こどもまんなか月間の周知も図る。 ②結婚を希望する人や子育て世帯を含む市民全体を対象とする。 ③媒体ごとにユーザー層が異なることから複数の手法を組み合わせるとともに、動画を活用したSNS広告は他の事業でも一定の成果を上げていることから有効な手段と考えるため。
2	こどもまんなか月間期間中の結婚・子育て応援イベントの開催	こどもまんなか月間に各1回イベントを実施する。 5月は各種結婚・子育てに関する取組の周知を中心に子ども向けの催しを開催し、11月には結婚応援パスポートの申請サポート窓口や各種結婚・子育てに関する取組の紹介ブースの開設、委託事業者により体験・催しなどを実施する。特に、市民アンケートや利用者アンケートにおいて結婚や子育てに経済的負担を感じている声があることから、各種応援パスポートなど経済的負担のサポートの1つになりうる事業の紹介を中心に行うとともに、協賛店はご厚意でサービスを提供し結婚・子育てを応援することで地域・社会全体で応援していることを周知する。 イベント実施時と開催後にアンケートを実施する。アンケートの周知には子育て応援アプリやLINEを活用する。
3	協力企業などの獲得	各種応援パスポートの協賛店や子ども連れのお出かけを支援する設備を有する店舗等が登録する赤ちゃんの駅の登録店を増やすことで、本市の結婚・子育てへの支援の輪をさらに広げていく。事業の広報や過去に登録の意向を示した事業者などへの働きかけを行う。

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞
・昨年度決定した子育てキャッチフレーズの認知度アップのため、ポスターデータを新しくデザインし、各施設、広報媒体に掲載をしたが、これを引き続き継続。
・雑誌広告について、若い世代の読者数が減少傾向にあるため、ターゲット層に対して、より効果的に情報を届けられる媒体への移行を検討したい。
・出会いの機会の増加を図るため、マッチングシステム利用登録料の補助を実施する。

	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻件数（総合計画2030実施計画）	件	20900（R5年～R12年累計）	2580（R5年）
	合計特殊出生率（まち・ひと・しごと第2期総合戦略		向上させる（R6年）	1.2（R5年）
	新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合（総合計画2030実施計画）	%	80.0（R12年）	69.0（R6年）

	項目	単位	直近の実績値（時点）
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.2（R5年）
	婚姻件数	件	2580（R5年）
	婚姻率		---

	KPI項目		単位	目標値（時点）	現状値（時点）
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	子ども月間にあわせたイベント開催数	回	2（R6年）	2（R5年）
	②	結婚・子育ての協賛店舗数	件	増加させる（R6年）	結婚：151子育て：721（いずれもR5）
	③				
	④				
	⑤				
		（アウトカム）			
	①	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度（該当事業に限る。）	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合（該当事業に限る。）	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合（該当事業に限る。）	%	---	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

別紙様式第１　様式２

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	新潟県新潟市
本事業の担当部局名	こども未来部こども政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	新潟市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成30年度
総事業費（A）（円）	40,000,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	40,000,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	40,000,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 引き続き、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目のない支援に取り組むとともに、経済的支援を行うことで、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進める。 ＜本個別事業の位置付け＞ ＜全体像＞ ・引き続き、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目のない支援に取り組むとともに、経済的支援を行うことで、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進める。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用		住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込 199 世帯

上記のうち ともに29歳以下 113 世帯

その他 86 世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

（継続補助規定の有無） 無

【世帯数積算根拠】

令和5年度の支給実績から引用

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	178	世帯
～12月(実績)	147	世帯
1月～3月(見込)	31	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	113	世帯	×	600,000	円	=	67,800,000	円
（その他）	86	世帯	×	300,000	円	=	25,800,000	円
				（継続補助）			0	円
				合計			93,600,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

40,000千円を事業予算としているため。
（なお、予算内の最後の申請者で対象経費支出予定額を超過する部分は全額単費での対応とする。）

3. 広報の実施予定

チラシを作成し婚姻届提出時に配布、市広報媒体（市報、HP、LINE）、婚活支援ネットワーク内での周知等

	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻件数（総合計画2030実施計画）	件	20900（R5年～R12年累計）	2580（R5年）
	合計特殊出生率（まち・ひと・しごと第2期総合戦略		向上させる（R6年）	1.2（R5年）
	新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合（総合計画2030実施計画）	%	80.0（R12年）	69.0（R6年）

	項目	単位	直近の実績値（時点）
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.2（R5年）
	婚姻件数	件	2580（R5年）
	婚姻率		---

	KPI項目		単位	目標値（時点）	現状値（時点）
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R6年度）	100（R5年度実績）
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60（R6年度）	51.4（R5年度実績）
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85（R6年度）	76.8（R5年度実績）